

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部 主計課長 秋葉 賢三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部 主計課長 秋葉 賢三
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高 (百万円)	163,246	142,353	120,978	116,564	101,179
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	301	1,950	1,706	867	276
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	647	3,536	624	490	499
包括利益 (百万円)				285	362
純資産額 (百万円)	26,098	21,408	22,285	22,505	22,078
総資産額 (百万円)	155,363	117,139	96,171	89,802	89,662
1株当たり純資産額 (円)	410.73	337.11	348.65	352.14	345.28
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	10.18	55.68	9.83	7.72	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	18.2	23.0	24.9	24.4
自己資本利益率 (%)	2.4	15.0	2.9	2.2	2.3
株価収益率 (倍)	10.1	0.9	8.3	16.6	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,791	6,699	8,049	2,704	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	665	4,474	3,271	18	338
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,735	4,128	10,359	2,981	679
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,815	18,395	19,348	19,059	16,176
従業員数 (人)	1,788	1,599	1,546	1,538	1,531

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高 (百万円)	121,527	100,130	75,612	81,609	73,949
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,413	435	916	797	473
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,326	4,761	380	515	836
資本金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純資産額 (百万円)	22,442	16,560	17,197	17,488	18,373
総資産額 (百万円)	110,718	83,614	65,655	65,922	67,010
1株当たり純資産額 (円)	353.18	260.77	270.83	275.43	289.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ( )	- ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20.87	74.95	5.99	8.12	13.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	19.8	26.2	26.5	27.4
自己資本利益率 (%)	5.5	24.4	2.3	3.0	4.7
株価収益率 (倍)	4.9	0.7	13.7	15.8	9.2
配当性向 (%)			16.7	12.3	7.6
従業員数 (人)	1,131	948	924	921	923

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

昭和24年3月	旧満州国の大豊満ダムの建設に参画した技術陣を中心とし、その他満州、台湾及び朝鮮等の外地で活躍した土木、建築技術者を糾合し、資本金500万円をもって大豊建設株式会社を設立。爾後、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事している。
昭和24年9月	建設業法制定による建設業者登録。
昭和27年3月	大豊式潜函工法の特許登録。
昭和31年8月	大豊塗装工業株式会社（子会社）を設立。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場した。
昭和38年7月	大阪支店設置、以後業容の拡大に伴い全国に亘る営業の基盤を固めるため、昭和39年4月仙台支店、名古屋支店、昭和39年10月新潟支店、昭和42年6月札幌支店、広島支店、昭和44年8月横浜支店、昭和45年12月福岡支店を設置した。
昭和44年9月	大豊不動産株式会社（子会社）を設立。
昭和46年1月	ドルフィンドック工法の特許登録。
昭和47年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和47年8月	東京都中央区新川一丁目の地下1階地上8階の新社屋に移転した。
昭和47年12月	宅地建物取引業者免許を取得、免許証番号東京都知事(1)第23310号。
昭和48年12月	建設業法改正に伴い特定建設業許可を受けた。 許可番号建設大臣許可（特 - 48）第2520号。
昭和56年6月	東京支店設置。
昭和59年4月	新潟支店を北陸支店に改称。
昭和59年6月	タイ大豊株式会社（子会社）を設立。
昭和59年11月	泥土加圧シールド工法の特許登録。
昭和62年4月	D O T工法（多連形泥土圧シールド工法）の特許登録。
昭和63年4月	進和機工株式会社（子会社）を設立。
昭和63年9月	タイ大豊商事株式会社（子会社の子会社）を設立。
平成3年4月	札幌支店、仙台支店及び福岡支店を夫々北海道支店、東北支店及び九州支店に改称。
平成4年11月	偏心多軸（D P L E X）シールド工法の特許登録。
平成5年10月	D R E A M工法（ニューマチックケーソン無人化システム工法）の特許登録。
平成7年6月	神戸支店設置。
平成8年2月	マダガスカル大豊株式会社（子会社）を設立。
平成11年3月	I S O 9001を全支店認証取得。 創立50周年を迎えた。
平成12年10月	四国支店設置。
平成13年3月	I S O 14001を本支店一括認証取得。
平成14年9月	N e w D R E A M工法の特許登録。
平成16年3月	黒岩石材工業株式会社（昭和50年設立子会社）が旧株式会社森本組より営業譲渡を受け、株式会社森本組に改称。
平成19年12月	神戸支店を神戸営業所に改称。
平成20年12月	四国支店を四国営業所に改称。
平成21年3月	創立60周年を迎えた。
平成23年4月	東関東支店設置。

### 3【事業の内容】

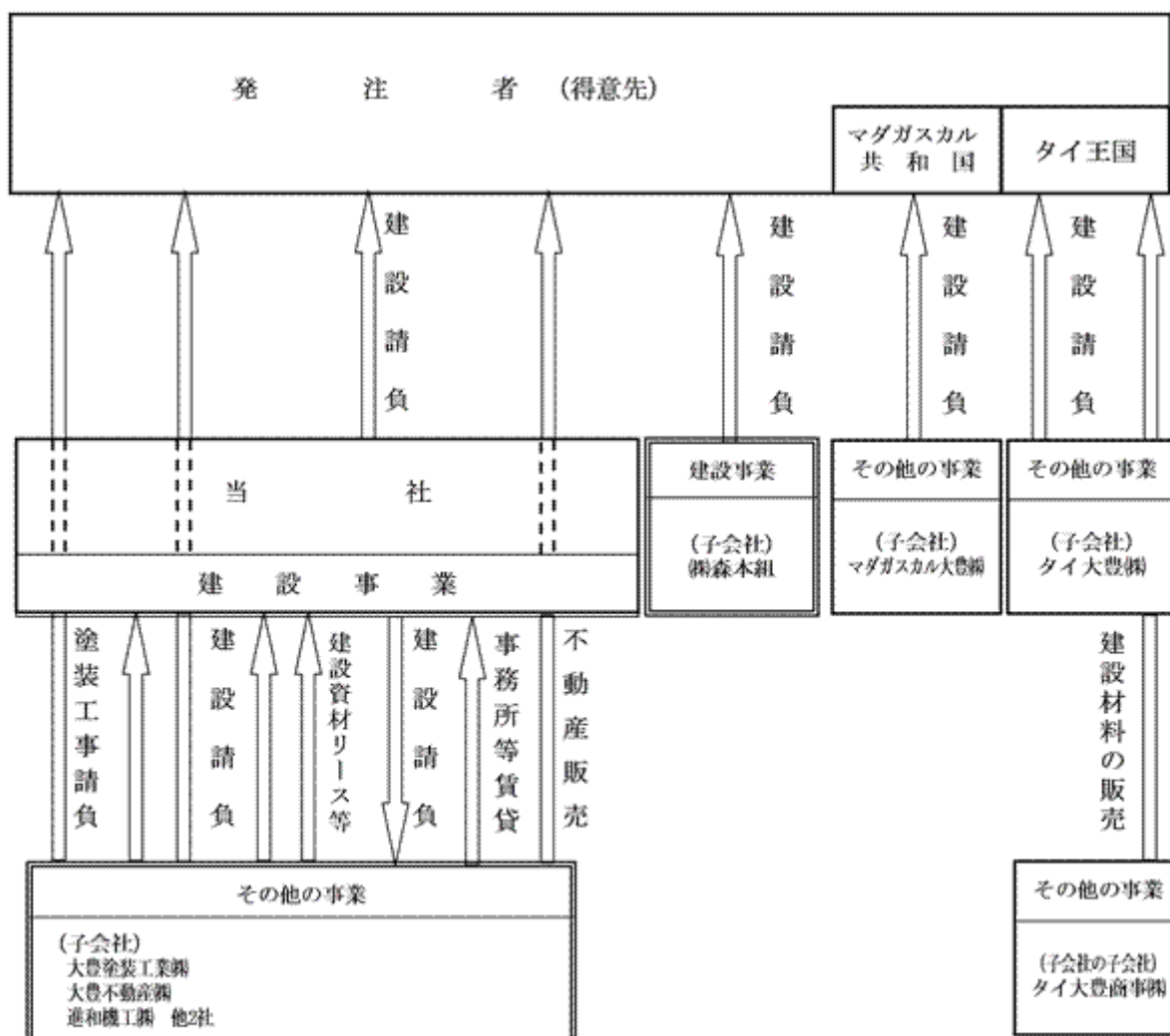
当社のグループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

- （土木事業） 当社は建設事業のうち土木事業を営んでおり、子会社である(株)森本組が土木事業の施工及び施工協力をを行っている。
- （建築事業） 当社は建設事業のうち建築事業を営んでおり、子会社である(株)森本組が建築事業の施工及び施工協力をを行っている。
- （その他の事業） 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を、大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、タイ大豊(株)（タイ王国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル共和国）が建設工事の施工を、進和機工(株)他が建設資材リース業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注)  連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱森本組 (注)2・4	大阪市中央区	2,000	土木事業 建築事業	100.0	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。
大豊塗装工業㈱ (注)3	東京都台東区	96	その他の事業	99.7 (65.4)	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。
大豊不動産㈱	東京都中央区	10	その他の事業	100.0	当社への工事の発注をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
進和機工㈱	茨城県 つくばみらい市	50	その他の事業	100.0	当社への建設資材の賃貸 及び販売をしている。
その他2社					

(注)1.「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.特定子会社に該当する。

3.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載している。

4.㈱森本組については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,614	百万円
	(2) 経常利益	13	
	(3) 当期純損失	123	
	(4) 純資産額	4,525	
	(5) 総資産額	24,782	

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	614
建築事業	425
その他の事業	209
全社(共通)	283
合計	1,531

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
923	44.0	18.8	5,853,744

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	407
建築事業	306
その他の事業	-
全社(共通)	210
合計	923

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 年間平均給与は、諸手当及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

大豊建設労働組合と称し、昭和44年12月21日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は615名である。本組合は建設業職員組合の協議会組織である「日本建設産業職員労働組合協議会」に加盟しているが、労使関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動に甚大な影響がもたらされたが、年度後半にかけて震災復興需要等により、景気後退から持ち直してきている。しかしながら欧州諸国の政府財政不安や円高の長期化等により先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、政府建設投資は震災復興需要を除いて低調な状況が続く厳しい状況である。又、民間住宅投資は復興需要により回復基調が続くとみているが受注競争の激化、労務費の上昇等、非常に厳しい状況が継続することになった。

このような情勢下において、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては108,480百万円（前期比8.1%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で34,940百万円（前期比3.4%減）、建築工事で40,631百万円（前期比8.6%増）、合計75,571百万円（前期比2.7%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事62.4%、民間工事37.6%である。

また、連結売上高においては101,179百万円（前期比13.2%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で36,569百万円（前期比13.2%減）、建築工事で37,379百万円（前期比5.3%減）、合計73,949百万円（前期比9.4%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事55.5%、民間工事44.5%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で経常利益276百万円（前期比68.2%減）、当期純損失499百万円（前期は当期純利益490百万円）という結果になった。うち、当社の経常利益で473百万円（前期比40.6%減）、当期純利益で836百万円（前期比62.3%増）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は50,316百万円（前期比16.1%減）、営業利益1,323百万円（前期比3.1%減）となった。

建築事業においては、売上高は47,208百万円（前期比9.9%減）、営業損失724百万円（前期は営業損失175百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は3,655百万円（前期比12.0%減）、営業損失0百万円（前期は営業利益116百万円）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,853百万円減少し、投資活動により338百万円減少し、財務活動により679百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,882百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は16,176百万円（前期比15.1%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で1,853百万円（前期は2,704百万円の獲得）となった。これは主に、売上債権の増加4,894百万円等による資金の減少、未成工事受入金の増加3,369百万円等による資金の増加があったことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で338百万円（前期は18百万円の獲得）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出559百万円等による資金の減少、有形固定資産の売却による収入266百万円等による資金の増加等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で679百万円（前期比77.2%減）となった。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円等によるものである。



## 2【生産、受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （百万円）
土木事業	50,061	50,465
建築事業	48,651	56,488
その他の事業	1,619	1,525
合計	100,332	108,480

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （百万円）
土木事業	59,996	50,316
建築事業	52,413	47,208
その他の事業	4,154	3,655
合計	116,564	101,179

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
3. 当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 （百万円）	期中 受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	期中 完成工事高 （百万円）	期末繰越工事高		期中施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高 （百万円）		
土木	59,673	36,181	95,854	42,142	53,712	% 3.0	1,634	41,284
建築	42,243	37,429	79,672	39,466	40,205	1.1	457	38,687
計	101,916	73,610	175,527	81,609	93,918	2.2	2,091	79,972

第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木	53,712	34,940	88,652	36,569	52,082	% 1.6	847	35,782
建築	40,205	40,631	80,837	37,379	43,457	1.2	502	37,425
計	93,918	75,571	169,489	73,949	95,539	1.4	1,349	73,208

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築の「期中完成工事高」に含めて記載しており、それぞれ第62期は199百万円、第63期は582百万円が含まれている。
5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第62期2.0%、第63期6.2%であり、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。
- |      |                              |           |
|------|------------------------------|-----------|
| 第62期 | アウキ市場及び棧橋建設計画                | (ソロモン諸島)  |
| 第63期 | ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(ルワンダ側) | (ルワンダ共和国) |

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	17.0	83.0	100
	建築工事	32.3	67.7	100
第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	21.3	78.7	100
	建築工事	18.6	81.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	34,941	3,144	4,056	9.6	42,142
	建築工事	11,120	28,029	316	0.8	39,466
	計	46,061	31,174	4,372	5.4	81,609
第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	29,636	3,270	3,662	10.0	36,569
	建築工事	8,171	29,002	206	0.6	37,379
	計	37,807	32,273	3,868	5.2	73,949

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第62期 (%)	第63期 (%)
東南アジア	79.1	56.7
アフリカ	0.1	-
その他	20.8	43.3
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第62期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省

圏央道高尾山トンネル(その1 - 2)工事

大阪府

村野浄水場 排泥池・排水池築造工事

(財)首都圏不燃建築公社・三菱地所レジ  
デンス㈱

(仮称)阿佐ヶ谷駅南口共同ビル新築工事

法務省

福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事

野村不動産㈱

(仮称)等々力7丁目計画新築工事

第63期 請負金額5億円以上の主なもの

日本下水道事業団

堺市大和川ポンプ場建設工事

ソロモン諸島

アウキ市場及び棧橋建設計画

社会福祉法人葵会

(仮称)特別養護老人ホーム『寿限無』新築工事

東急不動産株式会社

(仮称)台東区柳橋二丁目マンション計画工事

防衛省

横瀬貯油所(22)整備格納庫新設等建築その他工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第62期

東京都財務局 8,920百万円 10.9%

第63期

該当する相手先はない。

4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築工事の「国内」の「民間」に含めて記載しており、それぞれ第62期は199百万円、第63期は582百万円が含まれている。

手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
土木工事	35,548	1,613	14,921	28.6	52,082
建築工事	15,917	27,523	15	0.0	43,457
計	51,465	29,136	14,937	15.6	95,539

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路㈱	東京外環自動車道田尻工事	平成27年11月完成予定
ルワンダ共和国	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(ルワンダ側)	平成26年11月完成予定
宮城県	平成23年度環災第1 - 264号 災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック(山元処理区))	平成26年3月完成予定
国土交通省 防衛省	近畿自動車道紀勢線田野井第1トンネル他工事 岩国飛行場(H23)整備格納庫(B)新設建築その他工事(その1)	平成26年2月完成予定 平成26年3月完成予定
防衛省 野村不動産㈱	船岡外(23震災関連)庁舎新設等建築その他工事 (仮称)日本橋大伝馬町新築工事	平成26年3月完成予定 平成25年6月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等により景気回復傾向にあるものの欧州諸国の政府財政危機、原油価格の上昇等の懸念材料があり先行き不透明な状況で推移していくと考えられる。

建設業界においては、震災復興に関する需要により政府建設投資は緩やかに増加しており、民間建設投資も、緩やかな回復基調が続くとみているが、受注競争の激化、労務費の上昇等が見込まれ依然厳しい状況が継続すると思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

国内土木事業においては、情報の先取り・技術の差別化による競争優位を確立し、市場動向に左右されない受注額を確保する。“計画利益”への意識の徹底と管理手法の見直しにより、長期的に利益を確保する体制を確立する。新たな得意分野の創出と海外工事への支援により土木事業分野拡大の礎を築くものである。

国内建築事業においては、将来的に建築事業で全売上高の6割を目指す。健全な経営を維持するための必要利益を確保する。同業他社との競争で闘い抜ける人材を確保する。

海外事業においては、地域と顧客を限定することにより競争優位性を確保し、日本国ODA(無償工事・有償工事)・各国政府の公共工事・民間及びBOT事業の3本柱で受注を確保する。見積精度の向上と契約管理を適切に行うことにより粗利益の向上を図る。カントリーリスクや為替リスクをヘッジする。

管理部門においては、適切な契約審査を実施し契約リスクを管理し経営効率の改善を図る。工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化およびキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図る。CSR経営の徹底、遵法経営によるリスクの回避によりコンプライアンスの強化を図る。

#### 4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項においても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

##### 1．建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

###### (1) 公共工事費削減に伴う土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

###### (2) 公共工事の他社との競争が激化することによる完成工事総利益の減少

公共工事の入札における他社との競争が激化することで採算が悪化し、完成工事総利益が減少する可能性がある。

###### (3) 民間建築工事受注増加に伴う工事代金回収事故等の発生による資金繰りの圧迫

官庁土木工事の受注額減少を補うために、民間建築工事の受注を拡大してきたが、取引先の業況悪化等により工事代金の回収事故等が発生し、その結果資金繰りを圧迫し、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

###### (4) 海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 2．当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

D Kシールド、D O T工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

##### 3．人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

##### 4．法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合等、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

##### 5．瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

##### 6．訴訟等のリスク

現在係争中や訴訟中の案件において、当社及び当社グループの主張が予測と異なる結果となった場合は、当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発については、社会情勢の変化に対応し独自技術の深度化、改良等を積極的に実施し、受注の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上を図るため無人化、遠隔化の可能な工法や、工期短縮のためのプレキャスト化等に取り組んでいる。また、高層建築に対応できる品質・施工技術の開発や異業種との連携を図る共同研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44百万円であった。なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載している。また、主な研究開発成果は以下のとおりである。

### (土木事業)

#### 1．New DREAM工法の開発

大豊式ニューマチックケーソン工法に多機能型ケーソン掘削機、掘削機メンテナンスシステム、大気圧エレベーター、DHENOXシステム（ヘリウム混合ガスシステム）、遠隔地耐力試験装置等を組み合わせ、主要高気圧作業の100%無人化施工を可能とするNew DREAM工法を開発した。本工法は国土交通省のテーマ設定技術に選定された他、2車線道路断面シールド工事の発進立坑に採用され、施工が完了した。今後、大断面道路・鉄道トンネルの立坑や雨水貯蓄施設等の大深度、大断面の地下構造物への適用が期待される。

#### 2．狭小断面ニューマチックケーソン工法の開発

2車線道路橋や鉄道橋等、上部工荷重が比較的小さい6m程度の橋梁基礎に適用できる完全無人化の狭小断面ニューマチックケーソン工法を開発した。本工法は、狭小断面用の掘削機やエレベーター等の開発により、大深度構造物へ適応可能とすることでニューマチックケーソン工法の用途の拡大を図っている。東京都下水道局発注の大深度狭小断面のケーソン沈設で採用され、安全かつ高精度で施工が完了し、その適合性が実証された。

#### 3．DAPPI（ダッピ）工法の開発

泥土加圧推進工法をベースに、管路内から安全・確実に地中障害物を撤去できるDAPPI工法を開発した。本工法は、カッター駆動部を管内から発進立坑へ引抜き、障害物等を撤去した後、駆動部を搬入、装着し再掘進する着脱・再掘進型管渠築造工法である。また障害物を坑内から撤去するため、地上の交通や地域住民への影響を最小限にできる。東京都発注の下水道再構築工事で初めて採用され、4件の施工実績があり、現在横浜市水道局発注の工事を施工中である。今後、都市の再構築等、類似工事での採用が期待される。

#### 4．DRES（ドレス）工法の開発

港湾、河川、湖沼等の高含水の浚渫土を超高圧（4MPa）で効率的に脱水・分級してリサイクルできるシステムを開発した。本工法は、田子の浦港で浚渫土の減容化に採用され、また、新門司の築堤材製作工事では日本最大の処理システムで稼働するなど、その浚渫土処理累計は約78万 $m^3$ となり、港湾の維持や環境影響の低減に貢献している。特に田子の浦港では、高濃度ダイオキシン類の浚渫土中間処理にも採用され、環境負荷の低減やコスト縮減に貢献しており、今後さらに湖沼、港湾等での活躍が期待される。

#### 5．DASH（ダッシュ）工法の開発

都市部における交差点の交通渋滞の定常化を解消すべく、短期間で立体交差の構築を可能にするDASH工法を橋梁メーカーと共同開発した。本工法は、上部工に展開式防護化粧板、下部工に鋼製プレキャスト部材を用い、アプローチ部には拡幅型EPS工法を用いるDASH4車線と、鋼製拡幅ブロックを用いるDASH2車線がある。いずれも交通規制期間を最小限に短縮し、短期間で施工が可能な交差点立体化工法であり、条件に応じた幅広い対応が可能である。

#### 6．鋼製函体締切工法の開発

既設橋脚の水中部を鋼製函体で仮締切し、ドライな状態で高品質な橋脚耐震補強を安全に行うことのできる鋼製函体締切工法を民間4社で共同開発した。本工法に用いる函体は、浮力を利用して曳航沈設が可能なため、桁下空間の制限を受けず、フーチング上に設置できる。これまでに河川内の橋脚耐震補強に採用され、弊社施工分として完了工事が5件ある。

本工法の特徴に加え、狭隘な場所や浅水深による作業制限がさらに緩和でき、大幅な工費の低減を可能とする当社独自開発の「複合壁体締切（RECC）工法」も施工実績が1件あり、安全・安心社会の構築に貢献している。今後、同様な条件、工事で採用が期待される。

(建築事業)

7. DANHIL (無機系パネル外断熱) 工法の開発

建物の長寿命化・ランニングコストの低減等、外断熱は現在の社会環境に適合した優れた技術であるが、意匠上の制約やコスト等の課題が多かった。これらを解決するために、無機系の断熱パネルを用いた「DANHIL工法」の開発に取組み、大型集合住宅物件への適用、さらには当社設計による複雑な外観形状を有する賃貸住宅や発注者の数多い要望にマッチした複合住宅への適用を行ってきた。建物の長寿命化・省エネへのニーズはますます高まっており、実際の施工結果を反映させた当社の基幹技術として積極的な提案活動を進めていく。

8. 免震・制震工法の開発

各種用途の建築物への免震工法の適用は定着しており、当社でも関東近郊、東海、関西、九州地区等、集合住宅を中心とした多くの実績がある。最近では、「学校」や「病院」等の防災拠点の耐震化も重要な課題であり、現在、川崎市の大規模総合病院建替え工事で免震構法に取組んでいるが、各種のVE提案に基づいた施工の合理化を進めている。また、制震構法へのニーズに対しては、川崎市の超高層住宅での「摩擦ダンパー工法」や、九州地区の官庁物件における「アンボンドプレース工法」の適用を通じて多くのノウハウを蓄積しており、関連技術を総合的に活用し、免震・制震分野へ継続的に取組んでいく。

9. 高強度コンクリート関連技術の開発

コストの優位性から、高層建物へのRC造適用のニーズは定着しているが、これに応えるためには高強度コンクリートに関連した設計・施工技術の確立が不可欠である。当社では、品質・工期への有効性からPCA(プレキャスト)部材の活用も含む新技術に取組んでおり、川崎市の超高層物件ではサイト(現場製作)PCA部材も活用した先進的な工法を採用し、その有効性を確認することができた。これらの成果は関東・関西など大都市圏を中心とした物件に活用され、最新の成果としては都内の複合用途建物においてPCA外装部材との納まりに工夫した合理化施工を行っている。

10. 耐震補強関連技術の開発

耐震基準を満たさない、いわゆる「既存不適格建築物」への対応は緊急の課題であり、「改正耐震促進法」への対応も求められている。しかし、実際の工事では「コスト・工期」のみならず「低騒音・低振動」であることや、「居ながら施工」への対応が不可欠となってきている。当社ではそれらの要望に対応できる要素技術として「MARS(連続繊維補強)工法」、「3Q-Wall(PCAブロック補強)工法」、「鋼管(低騒音・低振動)コッター工法」などを保有しており、それらを活用しながら物件の特性に配慮した多くの耐震補強工事を実現してきた。最近の事例としては、九州地区の事務所ビルでPCA部材とPC(高強度)鋼棒を使用した外側補強を行っており、前記技術と併せて官公庁物件を含む耐震改修分野への展開を図っていく。

11. 杭・基礎関連技術の開発

阪神・淡路大震災における杭頭破壊の事例を契機に、杭頭の損傷を制御する研究・開発が行われるようになり、多くの関連技術が実用化されるようになってきた。当社でも「CTP(杭頭半固定接合)工法」の導入を図り、杭性能の向上とともにコストダウンにも有効なツールとして検討を進めてきた結果、埼玉県の大規模集合住宅へ採用した。本工法は汎用性に優れており、全国への積極的な展開を進めていく。また、杭・基礎の関連工事はコストダウンにつながる数少ない工種であることから、場所打ちコンクリート杭の中間部に節部を設けて引抜き耐力を増大させる新規の共同開発に着手しており、営業ツールとして積極的に活用していく予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の結果は変動する可能性もある。

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### 2．財政状態に関する情報

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が4,971百万円増加し、現金預金が2,913百万円、未成工事支出金等が1,100百万円、破産更生債権等が997百万円減少したこと等により、資産合計は139百万円減少した89,662百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が3,369百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,080百万円、短期借入金が600百万円減少したこと等により、負債合計は287百万円増加した67,584百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少した22,078百万円となり、自己資本比率は24.4%となった。

### 3．当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結売上高は、総額101,179百万円（前期比13.2%減）となり、原価の低減及び経費の節減を推進したが、営業利益は591百万円（前期比53.9%減）、経常利益は276百万円（前期比68.2%減）、当期純損失は499百万円（前期は当期純利益490百万円）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,853百万円減少し、投資活動により338百万円減少し、財務活動により679百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,882百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は16,176百万円（前期比15.1%減）となった。

### 4．経営成績に重要な影響を与える要因について

公共事業費が震災の復旧・復興関連による政府建設投資により増加傾向であるものの以前のような工事受注を見込められないため、利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。

土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による価格の低下、震災による労務費の高騰等に利益が減少し土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには、至っていない。

また、他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、ほぼ計画通りの成果を収めている。

### 5．戦略的現状と見通し

現在、公共工事は、震災復興関連により一時的に増加傾向にあるがそれ以外のものについてはどの程度の規模で底打ちするか、慎重に見極める必要があるが「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」方針である。

また、当社グループとしては、これからの現状を踏まえ、当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社のアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

### 6．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュフローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

### 7．経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、日本経済は、復興需要を背景に、緩やかな回復が見込まれ景気回復基調を維持するとみられる。ただし、2012年度後半には復旧・復興関連の政府建設投資が一息つき、成長が足踏みすることが懸念される。また、欧州債務危機等の海外経済動向や再度の円高進行、原油高等に留意が必要である。

建設業界においては、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれる。被災地の復旧・復興には、迅速かつ適切な対応が求められる。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(土木事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械、事業用土地の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は359百万円であった。

(建築事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械、事業用土地の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は230百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資を行っていない。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本 社 (東京都中央区)	1,254	547	(3,218) 245,033	3,161	12	4,975	84
北海道支店 (札幌市豊平区)	4	0	1,490	72	-	76	2
東北支店 (仙台市青葉区)	3	0	(858) 1,206	76	-	81	84
北陸支店 (新潟市中央区)	83	0	50,550	444	-	527	22
東京支店 (東京都中央区)	101	17	(1,144) 56,554	1,312	-	1,432	363
名古屋支店 (名古屋市中村区)	103	1	(583) 6,302	242	-	348	89
大阪支店 (大阪市中央区)	212	4	13,374	907	-	1,124	176
広島支店 (広島市中区)	24	0	(212) 6,973	246	-	271	17
九州支店 (福岡市博多区)	115	0	(660) 19,567	406	-	522	37
海 外 (マダガスカル共和国他)	-	1	-	-	3	4	49
計	1,903	573	(6,677) 401,051	6,871	15	9,363	923

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)森本組	本社他 (大阪市中央区)	土木事業 建築事業	22	38	-	-	61	399
大豊塗装工業(株)	本社他 (東京都台東区)	その他の事業	13	0	56	4	18	33
大豊不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業	-	0	-	-	0	1
	東北地区	その他の事業	5	-	42	3	8	-
	関東地区	その他の事業	44	-	137	141	185	-
	計		49	0	180	144	194	1
進和機工(株)	本社他 (茨城県 つくばみらい市)	その他の事業	-	21	-	-	21	19

(注) 1. 提出会社は土木事業及び建築事業を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の土地欄中( )内は、賃借中のものであり、外書きで示している。

4. 提出会社の土地建物のうち連結子会社以外に賃貸中の主なもの

	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	515	10,278

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
大豊建設(株)	本社他	土木事業 建築事業	PCサーバー 他	1式他	4年間他	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(建築事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である
計	67,170,143	67,170,143		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	3	67,170	1	5,100	1	3,610

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	28	55	67	68	1	5,775	5,994
所有株式数 (単元)	-	14,259	1,904	4,888	6,906	2	38,323	66,282
所有株式数 の割合(%)	-	21.50	2.87	7.37	10.42	0.00	57.84	100.00

(注) 1. 自己株式3,685,626株は、「個人その他」に3,685単元、「単元未満株式の状況」に626株含めて記載してい  
る。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,226	3.31
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	3.06
GOLDMAN. SACHS & CO.REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,404	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,101	1.64
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,100	1.64
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 -10	1,061	1.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	989	1.47
大豊建設株式会社安全協力会	東京都中央区新川1丁目14-6 第7アカギビル4階	970	1.44
計		15,329	22.82

- (注) 1. 自社で所有する株式数が3,685千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.49%である。  
2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,597,000	62,597	
単元未満株式	普通株式 888,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,597	

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,685,000	-	3,685,000	5.49
計		3,685,000	-	3,685,000	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,489	1,129,464
当期間における取得自己株式	851	91,053

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,520	254,135	-	-
保有自己株式数	3,685,626	-	3,685,626	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。また、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第63期）の配当については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して1株当たり年間普通配当金を1円とするが、次期の配当については未定である。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年6月28日定時株主総会決議	63	1.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	252	153	128	151	147
最低（円）	97	38	50	60	81

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	104	101	103	134	147	131
最低（円）	92	87	89	93	114	116

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	水島 久尾	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 名古屋支店長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 東京支店長 平成16年6月 専務取締役就任 土木本部長を委嘱 平成17年6月 代表取締役専務取締役就任 平成18年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 平成20年6月 代表取締役兼執行役員社長就任 (現任)	(注) 3	64
代表取締役	執行役員副社長 建築本部長	多田 二三男	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 土木本部土木第一営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 土木本部次長を委嘱 平成19年1月 東京支店長を委嘱 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 土木本部副本部長を委嘱 平成20年6月 土木本部長を委嘱 平成21年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 (現任) 平成24年4月 建築本部長を委嘱(現任)	(注) 3	21
取締役	専務執行役員 東京支店長	森 克己	昭和25年12月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店土木部長 平成19年4月 東京支店長代理 平成20年4月 東京支店副支店長兼土木部長 平成20年6月 執行役員東京支店副支店長 平成21年4月 執行役員東京支店長 平成22年4月 常務執行役員東京支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任 東京支店長を委嘱(現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 2	8
取締役	専務執行役員 東北支店長	大隅 健一	昭和26年10月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 広島支店工事部長 平成16年8月 東京支店土木部長 平成18年4月 東京支店副支店長 平成19年4月 東北支店副支店長 平成20年2月 東北支店長 平成20年6月 執行役員東北支店長 平成22年4月 常務執行役員東北支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任 東北支店長を委嘱(現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 管理本部長	中杉 正伸	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年8月 管理本部総務部法務課長 平成16年3月 管理本部総務部総務課長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成21年2月 執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部長を委嘱(現任) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 土木本部長	水島 富和	昭和25年7月29日生	昭和46年10月 当社入社 平成19年1月 土木本部土木第二営業部長 平成21年6月 執行役員土木本部次長兼土木営業部長 平成22年4月 執行役員土木本部副本部長兼土木営業部長 平成23年4月 常務執行役員土木本部副本部長 平成24年4月 常務執行役員土木本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 土木本部長を委嘱(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 東京支店副支店長	村田 茂樹	昭和27年8月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 大阪支店建築部長 平成20年6月 執行役員大阪支店副支店長兼建築部長 平成22年4月 執行役員建築本部副本部長兼東京支店副支店長 平成23年4月 常務執行役員建築本部副本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 建築本部副本部長を委嘱 平成23年11月 東京支店副支店長を委嘱(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		古谷 幸夫	昭和19年11月13日生	平成6年12月 飛鳥建設(株)営業第二本部営業企画部長 平成7年1月 当社入社、建築本部建築管理部次長 平成12年4月 建築本部建築管理部長 平成17年6月 監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		吉竹 勝利	昭和17年5月17日生	平成2年6月 ㈱住友銀行取締役 平成3年10月 住銀ファイナンス(株)副社長 平成12年6月 住友石炭鉱業(株)取締役兼専務執行役員管理本部長 平成13年10月 安宅建材(株)社長 平成19年10月 GEリアル・エステート(株)取締役総務部長 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		吉田 正臣	昭和20年5月10日生	平成12年6月 千代田火災海上保険(株)上席理事本店営業第二部長 平成13年4月 あいおい損害保険(株)東京営業本部副本部長 平成15年4月 ㈱あいおいサポートBOX常務取締役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	
計						141

- (注) 1. 監査役吉竹勝利及び吉田正臣は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。  
印は取締役兼務者である。



役職	氏名	担当業務
執行役員社長	水島久尾	
執行役員副社長	多田二三男	建築本部長、安全環境担当
専務執行役員	森克己	東京支店長
専務執行役員	大隅健一	東北支店長
常務執行役員	中杉正伸	管理本部長兼同管財部長、コンプライアンス・関係会社事項担当
常務執行役員	水島富和	土木本部長兼同土木管理部長
常務執行役員	村田茂樹	東京支店副支店長
常務執行役員	安藤正司	海外支店長
執行役員	小野木博	海外支店副支店長
執行役員	中尾淳一	大阪支店副支店長兼同建築営業部長
執行役員	光田輝夫	名古屋支店長兼同総務部長
執行役員	岩松節男	管理本部副本部長兼東京支店副支店長
執行役員	和田伸	海外支店副支店長
執行役員	佐久間崇	大阪支店長
執行役員	小島秀夫	建築本部副本部長
執行役員	平林勉	九州支店長兼同営業部長
執行役員	東克明	土木本部副本部長兼同土木技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1)企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」及び「執行役員会」の機関を置き、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、また監査役と連携して業務監査及び内部統制の有効性評価を行う「企画室」を設置し、コーポレートガバナンスの強化及び財務報告の信頼性の確保を図っている。

##### 「取締役会」

取締役会は取締役（7名）で構成され、定例取締役会を毎月、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役会規程に基づき重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の監督を行い、経営監視機能の強化を図っている。

##### 「監査役会」

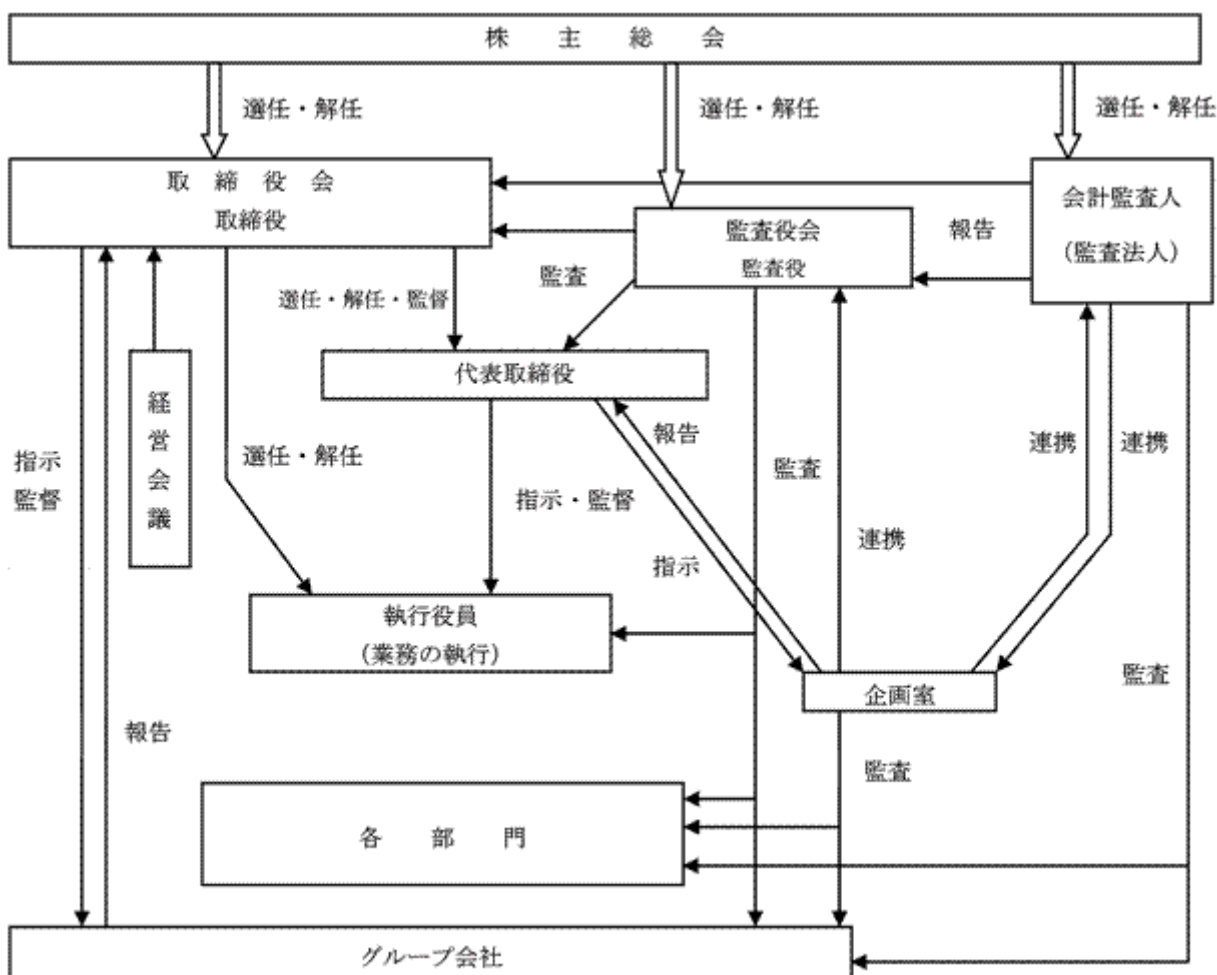
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で構成され、年数回の定例監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、実施状況及び監査結果等を検討している。また、定例取締役会、臨時取締役会、経営会議及び執行役員会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役会の意見聴取や資料の閲覧等を行い、取締役会の業務執行の妥当性を検証している。

##### 「経営会議」

経営会議は取締役と各本部の本部長で構成され（7名）、経営上重要な事項について取締役会決議の事前審議を行うとともに、業務執行上の意思決定を行っている。

##### 「執行役員会」

執行役員会は執行役員（17名）で構成され、定例執行役員会を年4回開催し、取締役会で決定された方針の伝達・指示を行うとともに業務の執行状況について報告を行っている。



## 2)企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えており、その課題を対処する最良の組織体制が現在の体制であると考えている。

## 3)内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりである。

- a. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  1. 当社は、経営理念である「顧客第一」、「創造と開拓」、「共生」及び「自己責任」を経営の基本とし、また「大豊建設株式会社企業行動規範」に基づき、反社会的勢力を排除する等、取締役、執行役員及び使用人が法令、定款その他社内規程及び社会通念を遵守した行動を取るための体制を強化する。
  2. 取締役、執行役員及び使用人に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  1. 当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び文書管理規程等の社内規程に従い適切に行う。
  2. 情報の管理については、個人情報取扱規程等の社内規程に従い適切に行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  1. 社内各部署において、担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育する。災害等各部署に共通する事項については、対応マニュアルを整備し継続的に教育する。
  2. 日常の業務については、企画室により定期的に内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反するおそれのあるリスクが発見された時は、直ちに管理本部長に報告し、必要な改善を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  1. 年度経営計画、中期経営計画に従い、目標達成のために業務を執行し、定期的にその進捗を確認する。
  2. 業務執行については、法令及び取締役会規程、経営会議規程及び執行役員会規程等の社内規程に従う。
  3. 日常の業務執行については、職務権限規程、職制等に従う。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社・関係会社の独自性を尊重しつつ、四半期ごとに経営の状況、経営課題等につき報告を受け、必要な支援等の措置を適切に講ずる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
取締役会は、監査役の意見を聞き十分な協議を行い合意に基づき、必要な措置をとる。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  1. 取締役及び執行役員は、取締役会及び執行役員会等の会議において、監査役に対し審議事項・決議事項につき適切な報告を行うために法令遵守、有効な内部統制、財務内容の適正開示に努める。
  2. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  3. 使用人は、定期的に監査の結果を報告する。
- i. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制  
当社の監査体制の実効性を高めるため、管理本部その他の部署は、監査役の意見を十分に尊重し、監査役の監査に協力する。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、社内各部署において担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育している。災害等各部署に共通するリスクについては、対応マニュアルを整備し継続的に教育している。また、日常の業務については、企画室を中心とした監査チームが定期的な内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反する恐れのあるリスクが発見された時は、直ちに管理本部長に報告し、必要な改善を行っている。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

企画室を中心とした監査チームが、本社各部門及び各支店の内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を調査し、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施している。なお、会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の報告について、会計監査人と意見交換し、連携を図っている。

監査役監査の状況については、1)企業統治の体制の概況に記載の通りである。

#### 会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結している。会計監査業務を執行した公認会計士は、多和田英俊、春山直輝（いずれも継続監査年数は7年以内）であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他11名である。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役の吉竹勝利は、金融機関にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任している。当社との間には特別な利害関係はなく、独立性を有していると考えている。

社外監査役の吉田正臣は、他企業にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任している。当社との間には特別な利害関係はなく、独立性を有していると考えている。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任している。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制部門会議等において適宜報告及び意見交換がされている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

#### 役員報酬等

##### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	107	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

##### 2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

###### a. 取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて、取締役会において協議して決定している。

###### b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において協議して決定している。

#### 株式の保有状況

##### 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,656百万円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	815,089.26	488	建設営業取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	173	建設工事取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	166	建設営業取引上の保有
日立建機(株)	70,400	146	建設工事取引上の保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	69,343	131	建設営業取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	101	建設営業取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	90	資金調達のための自発的保有
太平洋セメント(株)	598,750	83	建設工事取引上の保有
三櫻工業(株)	96,195	66	建設営業取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	63	建設営業取引上の保有
コムシスホールディングス(株)	74,784.62	62	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	45	資金調達のための自発的保有
阪和興業(株)	63,273	23	建設営業取引上の保有
第一生命保険(株)	159	19	建設営業取引上の保有
(株)伊予銀行	12,094	8	資金調達のための自発的保有
日本瓦斯(株)	340.80	0	建設営業取引上の保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	833,585.32	603	建設営業取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	199	建設営業取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	173	建設工事取引上の保有
日立建機(株)	70,400	128	建設工事取引上の保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	69,343	117	建設営業取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	112	建設営業取引上の保有
太平洋セメント(株)	598,750	110	建設工事取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	80	資金調達のための自発的保有
三櫻工業(株)	96,195	67	建設営業取引上の保有
コムシスホールディングス(株)	75,558.88	67	建設営業取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	56	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	51	資金調達のための自発的保有
阪和興業(株)	63,273	23	建設営業取引上の保有
第一生命保険(株)	159	18	建設営業取引上の保有
(株)伊予銀行	12,094	8	資金調達のための自発的保有
日本瓦斯(株)	549.66	0	建設営業取引上の保有

3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と有限責任あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

##### 1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

##### 2) 取締役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

##### 3) 監査役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	0	40	0
連結子会社	14	-	14	-
計	54	0	54	0

##### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、特に定めていない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,154	16,240
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	51,468 <sup>7</sup>
未成工事支出金等	3,368 <sup>1, 3, 6</sup>	2,268 <sup>1, 3, 6</sup>
短期貸付金	30	28
繰延税金資産	321	149
その他	4,998	4,739
貸倒引当金	288	296
流動資産合計	74,082	74,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,804 <sup>3</sup>	4,690 <sup>3</sup>
機械、運搬具及び工具器具備品	9,183	8,820
土地	6,808 <sup>3</sup>	7,031 <sup>3</sup>
リース資産	25	25
建設仮勘定	-	7
減価償却累計額	11,038	10,898
有形固定資産合計	9,782	9,676
無形固定資産合計	159	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074 <sup>2, 3, 5</sup>	3,288 <sup>2, 3, 5</sup>
長期貸付金	740	737
破産更生債権等	1,050	52
繰延税金資産	610	695
その他	1,648	1,527
貸倒引当金	1,347	1,057
投資その他の資産合計	5,777	5,245
固定資産合計	15,720	15,064
資産合計	89,802	89,662



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,019	36,939
短期借入金	3 7,005	3 6,405
未払法人税等	257	42
未成工事受入金	4,964	8,333
預り金	3,809	4,482
完成工事補償引当金	238	150
賞与引当金	175	149
工事損失引当金	6 1,189	6 578
その他	562	719
流動負債合計	57,222	57,801
固定負債		
繰延税金負債	311	322
退職給付引当金	7,287	7,265
訴訟損失引当金	101	59
その他	2,374	2,134
固定負債合計	10,074	9,782
負債合計	67,296	67,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,973	13,410
自己株式	650	651
株主資本合計	22,111	21,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	372
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	247	372
少数株主持分	147	158
純資産合計	22,505	22,078
負債純資産合計	89,802	89,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 116,564	1 101,179
売上原価	2, 3 110,562	2, 3 96,146
売上総利益	6,001	5,032
販売費及び一般管理費	4, 5 4,717	4, 5 4,441
営業利益	1,283	591
営業外収益		
受取利息	9	31
受取配当金	39	38
受取保険金	25	16
保険配当金	1	18
株式割当益	22	-
営業譲受債権回収益	37	0
その他	51	44
営業外収益合計	186	151
営業外費用		
支払利息	251	187
支払保証料	46	42
為替差損	160	139
その他	143	98
営業外費用合計	603	467
経常利益	867	276
特別利益		
退職給付制度改定益	53	-
固定資産売却益	6 96	6 114
投資有価証券売却益	147	-
受取和解金	61	-
その他	33	1
特別利益合計	391	116
特別損失		
固定資産除売却損	7 39	7 19
損害賠償金	21	370
減損損失	8 65	8 41
訴訟損失引当金繰入額	39	52
災害による損失	9 51	9 162
その他	17	6
特別損失合計	235	651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,023	259
法人税、住民税及び事業税	505	170
法人税等調整額	26	57
法人税等合計	531	227
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	491	487
少数株主利益	1	12
当期純利益又は当期純損失( )	490	499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	491	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	123
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	206	125
包括利益	285	362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283	374
少数株主に係る包括利益	1	12

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,688	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,688	3,688
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,546	13,973
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失( )	490	499
当期変動額合計	426	562
当期末残高	13,973	13,410
<b>自己株式</b>		
当期首残高	650	650
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	650	651
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,684	22,111
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失( )	490	499
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	426	563
当期末残高	22,111	21,547

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	453	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	123
当期変動額合計	204	123
当期末残高	249	372
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	453	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	125
当期変動額合計	206	125
当期末残高	247	372
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	146	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	147	158
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,285	22,505
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失（ ）	490	499
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	136
当期変動額合計	220	427
当期末残高	22,505	22,078

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,023	259
減価償却費	613	488
減損損失	65	41
災害損失	51	162
損害賠償損失	21	370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93	52
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	54	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56	21
工事損失引当金の増減額（ は減少）	232	611
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	32	51
固定資産除売却損益（ は益）	57	95
受取利息及び受取配当金	48	70
支払利息	251	187
為替差損益（ は益）	45	23
投資有価証券売却損益（ は益）	147	-
株式割当益	22	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,580	4,894
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,055	1,100
仕入債務の増減額（ は減少）	3,759	2,050
未成工事受入金の増減額（ は減少）	5,573	3,369
その他の資産の増減額（ は増加）	1,531	944
その他の負債の増減額（ は減少）	2,024	575
その他の損益（ は益）	9	1
小計	3,217	857
利息及び配当金の受取額	48	70
利息の支払額	253	185
法人税等の支払額	289	267
法人税等の還付額	72	42
損害賠償金の支払額	40	494
災害損失の支払額	51	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	1,853

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	95	64
定期預金の払戻による収入	20	94
有価証券の償還による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	289	559
有形固定資産の売却による収入	205	266
無形固定資産の取得による支出	28	20
投資有価証券の取得による支出	43	92
投資有価証券の売却による収入	214	42
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	3
長期貸付けによる支出	6	35
長期貸付金の回収による収入	28	30
会員権の取得による支出	4	4
会員権の売却による収入	-	6
会員権の償還による収入	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	711	600
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	997	-
長期借入金の返済による支出	1,200	-
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	63	62
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,981	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	289	2,882
現金及び現金同等物の期首残高	19,348	19,059
現金及び現金同等物の期末残高	19,059	16,176

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊塗装工業(株)

大豊不動産(株)

進和機工(株)

主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。なお、持分法非適用の関連会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金



債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上している。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約

##### ヘッジ対象

外貨建金銭債務

#### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### (7) その他

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は、「保険配当金」1百万円、「その他」51百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「損害賠償金」21百万円、「その他」17百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「災害損失」、「損害賠償損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「災害損失の支払額」を当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「災害損失」51百万円、「損害賠償損失」21百万円、「損害賠償金の支払額」40百万円、「災害損失の支払額」51百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2,333百万円	1,769百万円
不動産事業支出金	894	395
材料貯蔵品	140	103

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

3 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金等	25百万円	22百万円
建物・構築物	1,642	1,564
土地	5,988	6,208
投資有価証券	385	389
合計	8,041	8,184

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,805百万円	5,205百万円

4 偶発債務(債務保証)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)プレサンスコーポレーション	174百万円	(株)マリモ 247百万円
(株)エステムプランニング	26	(株)プレサンスコーポレーション 239
(株)日商エステム	20	(株)グランイーグル 65
(株)グランイーグル	3	(株)日商エステム 65
明和地所(株)	1	
合計	225	合計 618

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	50百万円	46百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
マンション購入者4件	12百万円	12百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,534百万円	1,721百万円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	86百万円	23百万円

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
81,320百万円	80,070百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
701百万円	1百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1,017百万円	366百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
従業員給料手当	2,218百万円	2,201百万円
退職給付費用	183	172
賞与引当金繰入額	44	36
貸倒引当金繰入額	265	43

5 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
59百万円	44百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物・構築物	2百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6	4
土地	87	107
合計	96	114

7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物・構築物	2百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	27	16
土地	9	-
合計	39	19

## 8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に支店単位で、賃貸用資産及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び支店等の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産については鑑定評価額又は売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。また、事業用資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としている。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市他1件	賃貸用資産	土地	50
千葉県流山市	賃貸用資産	建物・構築物	5
青森県六ヶ所村他1件	遊休資産	土地	1
中華民国台北市中山区	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品	7
中華民国台北市中山区	事業用資産	ソフトウェア	0

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に支店単位で、賃貸用資産及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産について路線価又は売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県上越市他8件	賃貸用資産	土地	35
千葉県流山市	賃貸用資産	建物・構築物	5
福島県南相馬市他1件	遊休資産	土地	0

## 9 災害による損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

東日本大震災の影響により被災した棚卸資産の滅失等である。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

東日本大震災の影響により被災した固定資産の除却費用等である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	162百万円
組替調整額	0
税効果調整前	162
税効果額	39
その他有価証券評価差額金	123
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	-
組替調整額	2
税効果調整前	2
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	2
その他の包括利益合計	125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657
合計	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657

(注)1. 普通株式の自己株式の増加9,753株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少4,464株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626
合計	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626

（注）1. 普通株式の自己株式の増加10,489株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2. 普通株式の自己株式の減少2,520株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	19,154百万円	16,240百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	95	64
現金及び現金同等物	19,059	16,176

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	24	17	7
合計	24	17	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	24	21	3
合計	24	21	3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	3百万円
1年超	3	-
合計	7	3

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4百万円	4百万円
減価償却費相当額	4	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、海外事業に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含まれていない。(注2、3)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	19,154	19,154	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	46,496	46,496	-
(3)短期貸付金	30	30	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,172	2,172	-
(5)長期貸付金	740		
貸倒引当金(1)	384		
	355	355	0
(6)破産更生債権等	1,050		
貸倒引当金(1)	216		
	834	777	56
資産計	69,043	68,987	56
(1)支払手形・工事未払金等	39,019	39,019	-
(2)短期借入金	7,005	7,005	-
(3)預り金	3,809	3,809	-
負債計	49,834	49,834	-

(1)個別に計上している貸倒引当金である。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金預金	16,240	16,240	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	51,468	51,468	-
(3)短期貸付金	28	28	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,385	2,385	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金（ 1）	737 383		
	354	349	4
(6)破産更生債権等 貸倒引当金（ 1）	52 8		
	44	42	2
資産計	70,522	70,515	7
(1)支払手形・工事未払金等	36,939	36,939	-
(2)短期借入金	6,405	6,405	-
(3)預り金	4,482	4,482	-
負債計	47,826	47,826	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金である。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等並びに(3)短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。但し、従業員貸付金については回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。但し、更生計画等があるものについては、その期間に応じ将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、並びに(3)預り金

これらは、短期間で決済されるため当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等(百万円)	902	903

(注3) 保証債務は、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証債務(百万円)	289	677

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,154	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	-	-	-
短期貸付金	30	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	-	10	-	-
長期貸付金	-	35	11	0
破産更生債権等	327	505	1	-
合計	66,009	551	12	0

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,240	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	51,468	-	-	-
短期貸付金	28	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	-	10	-	-
長期貸付金	-	41	20	0
破産更生債権等	12	23	-	-
合計	67,750	75	20	0

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

(注5) リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,688	1,142	545
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,688	1,142	545
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	473	603	129
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	483	612	129
合計	2,172	1,755	416

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,830	1,126	704
債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,840	1,136	704
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	545	670	125
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	545	670	125
合計	2,385	1,806	578

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	212	147	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	212	147	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約 買建 米ドル	工事未払金	175	-	2

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。

連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	7,287百万円	7,290 百万円
未積立退職給付債務	7,287	7,290
未認識数理計算上の差異	146	92
未認識過去勤務債務	146	116
連結貸借対照表計上額	7,287	7,265
退職給付引当金	7,287	7,265

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	483百万円	460百万円
利息費用	135	139
数理計算上の差異の費用処理額	20	64
過去勤務債務の費用処理額	29	29
確定拠出年金制度掛金拠出額	166	164
その他	3	-
退職給付費用	798	729

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,045百万円	2,678百万円
たな卸資産評価損	469	417
貸倒引当金	389	294
減損損失	247	222
工事損失引当金	479	219
工事進行基準損失	256	104
賞与引当金	80	63
完成工事補償引当金	96	57
未払事業税	33	19
繰越欠損金	857	1,519
その他	414	221
繰延税金資産小計	6,370	5,818
評価性引当額	5,393	4,933
繰延税金資産合計	976	884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206	234
固定資産圧縮積立金	96	82
営業譲受資産受入差額	43	36
その他	13	11
繰延税金負債合計	359	364
繰延税金資産の純額	617	519

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	321百万円	149百万円
固定資産 - 繰延税金資産	610	695
流動負債 - その他	3	2
固定負債 - 繰延税金負債	311	322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	税金等調整前当期純損失を
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	計上しているため記載を省
住民税均等割等	13.0	略している。
評価性引当額の増加	0.8	
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.9	
海外税率差異	27.0	
税務上の繰越欠損金の利用	35.2	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.9	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社が所有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社が所有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業(不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等)である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,996	52,413	4,154	116,564	-	116,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	743	773	773	-
計	59,996	52,443	4,897	117,338	773	116,564
セグメント利益又は損失 ( )	1,365	175	116	1,307	24	1,283
セグメント資産	48,183	39,630	2,936	90,750	948	89,802
その他の項目						
減価償却費	477	97	52	628	14	613
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253	90	2	346	29	317

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,316	47,208	3,655	101,179	-	101,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	608	621	621	-
計	50,316	47,220	4,264	101,801	621	101,179
セグメント利益又は損失 ( )	1,323	724	0	597	5	591
セグメント資産	48,782	39,229	2,509	90,522	859	89,662
その他の項目						
減価償却費	363	109	39	512	24	488
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	359	230	18	608	28	579

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去である。  
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
減損損失	8	57	-	65	-	65

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
減損損失	8	32	-	41	-	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益がないため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益がないため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	352.14	345.28
1株当たり当期純利益又は純損失( ) (円)	7.72	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(百万円)	490	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)	490	499
期中平均株式数(千株)	63,495	63,489

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,005	6,405	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	14	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	21		平成26年11月
合計	7,056	6,441		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	14	7	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,549	44,183	70,066	101,179
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円)	934	1,272	1,109	259
四半期(当期)純損失金額 (百万円)	793	1,060	1,060	499
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	12.49	16.70	16.70	7.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失( )金額(円)	12.49	4.21	0.00	8.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,601	10,560
受取手形	2,724	6 498
完成工事未収入金	30,751	36,507
未成工事支出金等	2, 5 2,416	2, 5 1,291
材料貯蔵品	99	87
短期貸付金	19	19
立替金	2,579	1,792
前渡金	277	-
前払費用	21	19
その他	603	1,319
貸倒引当金	254	262
流動資産合計	49,840	51,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 4,404	2 4,375
減価償却累計額	2,404	2,472
建物・構築物(純額)	1,999	1,903
機械・運搬具	6,977	6,741
減価償却累計額	6,392	6,258
機械・運搬具(純額)	584	483
工具器具・備品	1,351	1,270
減価償却累計額	1,215	1,180
工具器具・備品(純額)	136	90
土地	2 6,652	2 6,871
リース資産	25	25
減価償却累計額	3	9
リース資産(純額)	22	15
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	9,395	9,371
無形固定資産		
借地権	23	27
ソフトウェア	26	18
リース資産	27	19
その他	51	51
無形固定資産合計	128	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,511	4 2,661
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	258	259
関係会社長期貸付金	714	437
破産更生債権等	1,050	52
長期前払費用	1	1
その他	1,211	1,147
貸倒引当金	1,330	1,012
投資その他の資産合計	6,557	5,687
固定資産合計	16,081	15,175
資産合計	65,922	67,010
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,836	3,374
工事未払金	22,155	21,514
短期借入金	2 7,005	2 6,405
リース債務	14	14
未払金	323	362
未払費用	17	19
未払法人税等	107	9
繰延税金負債	3	2
未成工事受入金	3,197	4,641
預り金	1 5,344	1 5,236
完成工事補償引当金	153	104
賞与引当金	113	112
工事損失引当金	5 612	5 485
その他	2	0
流動負債合計	41,888	42,282
固定負債		
リース債務	36	21
繰延税金負債	300	312
退職給付引当金	5,878	5,762
訴訟損失引当金	101	59
資産除去債務	4	4
その他	224	192
固定負債合計	6,546	6,353
負債合計	48,434	48,636

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,688	3,688
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	148
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	886	1,654
利益剰余金合計	9,050	9,824
自己株式	650	651
株主資本合計	17,188	17,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	412
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	299	412
純資産合計	17,488	18,373
負債純資産合計	65,922	67,010

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 81,609	3 73,949
売上高合計	81,609	73,949
売上原価		
完成工事原価	4, 5 77,628	4, 5 70,689
売上原価合計	77,628	70,689
売上総利益		
完成工事総利益	3,980	3,260
売上総利益合計	3,980	3,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	127
従業員給料手当	1,207	1,209
賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	107	98
法定福利費	173	188
福利厚生費	39	47
修繕維持費	13	27
事務用品費	35	33
通信交通費	184	185
動力用水光熱費	23	19
調査研究費	127	171
広告宣伝費	12	12
貸倒引当金繰入額	248	71
交際費	39	38
寄付金	1	1
地代家賃	76	71
減価償却費	77	78
租税公課	117	103
保険料	62	64
雑費	260	258
販売費及び一般管理費合計	6 2,934	6 2,692
営業利益	1,046	567
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	1 230	1 229
その他	85	73
営業外収益合計	330	338
営業外費用		
支払利息	254	192
支払保証料	27	24
為替差損	160	139
その他	136	76
営業外費用合計	579	432
経常利益	797	473



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 92	7 104
投資有価証券売却益	147	-
受取和解金	61	-
受取配当金	-	2 1,000
その他	0	1
特別利益合計	301	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	8 39	8 18
減損損失	9 65	9 41
訴訟損失引当金繰入額	39	52
損害賠償金	21	370
災害による損失	10 47	10 155
その他	14	6
特別損失合計	227	644
税引前当期純利益	870	935
法人税、住民税及び事業税	383	113
法人税等調整額	28	14
法人税等合計	355	98
当期純利益	515	836

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,768	24.2	15,973	22.6
労務費		914	1.2	1,028	1.4
外注費		45,197	58.2	42,536	60.2
経費 (うち人件費)		12,747	16.4	11,150	15.8
		(5,220)	(6.7)	(5,116)	(7.2)
計		77,628	100.0	70,689	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,610	3,610
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	78	77
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	77	77
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,105	1,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	190	143
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10
固定資産圧縮積立金の取崩	47	4
当期変動額合計	47	5
当期末残高	143	148
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,915	6,915
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,915	6,915
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	387	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10
固定資産圧縮積立金の取崩	47	4
剰余金の配当	63	63
当期純利益	515	836
当期変動額合計	499	768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	886	1,654
自己株式		
当期首残高	650	650
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	650	651
株主資本合計		
当期首残高	16,737	17,188
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益	515	836
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	451	772
当期末残高	17,188	17,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	459	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	111
当期変動額合計	158	111
当期末残高	301	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	459	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	113
当期変動額合計	160	113
当期末残高	299	412
純資産合計		
当期首残高	17,197	17,488
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益	515	836
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	113
当期変動額合計	290	885
当期末残高	17,488	18,373

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

個別法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～15年

工具器具・備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上している。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっている

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「損害賠償金」21百万円、「その他」14百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	2,517百万円	2,137百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金等	25百万円	22百万円
建物・構築物	1,642	1,564
土地	5,988	6,208
合計	7,656	7,794

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,805百万円	5,205百万円

3 偶発債務(債務保証)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)プレサンスコーポレーション	174百万円	(株)マリモ 247百万円
明和地所(株)	1	(株)プレサンスコーポレーション 214
		(株)日商エステム 33
合計	175	合計 495

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	50百万円	46百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
マンション購入者4件	12百万円	12百万円

工事履行に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)森本組	8百万円	63百万円

4 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,534百万円	1,721百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	30百万円	7百万円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	13百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	200百万円	200百万円

2 関係会社との取引に係る特別利益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	- 百万円	1,000百万円

3 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	61,634百万円	60,115百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	701百万円	1百万円

5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	487百万円	313百万円

6 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	59百万円	44百万円

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	- 百万円	2百万円
機械・運搬具	5	4
土地	87	97
合計	92	104

8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	2百万円	2百万円
機械・運搬具	25	16
工具器具・備品	1	0
土地	9	-
合計	39	18



## 9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に支店単位で、賃貸用資産及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び支店等の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産については鑑定評価額又は売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。また、事業用資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としている。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市他1件	賃貸用資産	土地	50
千葉県流山市	賃貸用資産	建物・構築物	5
青森県六ヶ所村他1件	遊休資産	土地	1
中華民国台北市中山区	事業用資産	機械・運搬具	7
中華民国台北市中山区	事業用資産	工具器具・備品	0
中華民国台北市中山区	事業用資産	ソフトウェア	0

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に支店単位で、賃貸用資産及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。上記資産グループの正味売却価額は、賃貸用資産について路線価又は売却予定額、遊休資産については路線価により算定している。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県上越市他8件	賃貸用資産	土地	35
千葉県流山市	賃貸用資産	建物・構築物	5
福島県南相馬市他1件	遊休資産	土地	0

## 10 災害による損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

東日本大震災の影響により被災した棚卸資産の滅失等である。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

東日本大震災の影響により被災した固定資産の除却費用等である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657
合計	3,672,368	9,753	4,464	3,677,657

(注)1 普通株式の自己株式の増加9,753株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少4,464株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626
合計	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626

(注)1 普通株式の自己株式の増加10,489株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少2,520株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	21	14	6
合計	21	14	6

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	21	18	2
合計	21	18	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	2	-
合計	6	2

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3百万円	3百万円
減価償却費相当額	3	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,363百万円	2,053百万円
たな卸資産評価損	469	417
貸倒引当金	380	265
減損損失	247	222
工事損失引当金	246	184
工事進行基準損失	246	104
賞与引当金	52	48
完成工事補償引当金	61	39
訴訟損失引当金	40	21
未払事業税	18	13
繰越欠損金	623	1,120
その他	256	102
繰延税金資産小計	5,007	4,592
評価性引当額	5,007	4,592
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	202	228
固定資産圧縮積立金	96	82
その他	5	3
繰延税金負債合計	303	315
繰延税金資産の純額	303	315

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	3百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	300	312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	52.1
住民税均等割等	との差異が法定実効税率の	9.4
評価性引当額の増加	100分の5以下であるため	7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	注記を省略している。	1.1
外国法人税等		2.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率		10.5

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額は39百万円、法人税等調整額が10百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	275.43	289.42
1株当たり当期純利益(円)	8.12	13.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	515	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	515	836
期中平均株式数(千株)	63,495	63,489

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	833,585.32		
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000		
		住友不動産(株)	100,000		
		住友大阪セメント(株)	718,580		
		関西国際空港(株)	3,200		
		日立建機(株)	70,400		
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	69,343		
		小田急電鉄(株)	144,274		
		太平洋セメント(株)	598,750		
		東京湾横断道路(株)	2,000		
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000		
		三重銀行(株)	405,000		
		関西高速鉄道(株)	1,480		
		三櫻工業(株)	96,195		
		コムシスホールディングス(株)	75,558.88		
		(株)東京エネシス	115,797		
		中部国際空港(株)	1,050		
		その他26社26銘柄	267,626.66		
		小計		3,508,839.86	2,656
		計		3,508,839.86	2,656

【債券】

該当事項なし。

【その他】

銘柄		出資持分額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	川崎汽船向け船舶オペレーティングリース事 業に対する匿名組合出資	20
			4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物・構築物	4,404	37	66 (5)	4,375	2,472	99	1,903
機械・運搬具	6,977	153	389	6,741	6,258	250	483
工具器具・備品	1,351	16	97	1,270	1,180	61	90
土地	6,652	334	115 (35)	6,871	-	-	6,871
リース資産	25	-	-	25	9	6	15
建設仮勘定	-	7	-	7	-	-	7
有形固定資産計	19,411	548	667 (41)	19,292	9,920	417	9,371
無形固定資産							
借地権	-	-	-	27	-	-	27
ソフトウェア	-	-	-	136	118	10	18
リース資産	-	-	-	34	15	7	19
その他	-	-	-	51	-	-	51
無形固定資産計	-	-	-	250	134	18	116
長期前払費用	4	-	0	4	3	0	1
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。  
2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,584	269	228	350	1,274
完成工事補償引当金	153	104	153	-	104
賞与引当金	113	112	113	-	112
工事損失引当金	612	313	312	128	485
訴訟損失引当金	101	52	93	0	59

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は一般債権の貸倒実績率による洗替額255百万円及び引当対象債権の減少95百万円である。  
2. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額が改善したことによる取崩額である。  
3. 訴訟損失引当金の当期減少額のその他は、為替換算の影響による減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	45
預金	
当座預金	44
普通預金	9,918
定期預金	552
計	10,560

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日商エステム	234
昭和産業(株)	70
大見海事工業(株)	38
日本瓦斯工事(株)	35
日鉄パイプライン(株)	23
その他	95
計	498

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月 満期	284
5月 満期	56
6月 満期	48
7月 満期	53
8月 満期	5
9月 満期	11
10月 以降満期	38
計	498



(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都財務局	7,980
野村不動産株	1,720
東急不動産株	1,655
国土交通省 東北地方整備局	1,628
紀の川市	1,354
その他	22,167
計	36,507

(b) 滞留状況

平成23年3月期以前計上額	2,895百万円
平成24年3月期計上額	33,612
計	36,507

(二) 未成工事支出金等

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
2,416	69,564	70,689	1,291

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	268百万円
労務費	13
外注費	490
経費	518
計	1,291

このうち土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	54.69㎡	5百万円
------	--------	------

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	87

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
常磐開発(株)	88
東急ジオックス(株)	87
(株)ミルコン	80
J F E 商事(株)	77
(有)オオブ工業	74
その他	2,966
計	3,374

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月 満期	888
5月 満期	755
6月 満期	777
7月 満期	953
8月 満期	-
9月 満期	-
10月 以降満期	-
計	3,374

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	6,005
大成建設(株)	1,897
若築建設(株)	843
(株)間組	642
(株)奥村組	597
その他	11,527
計	21,514

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)
運転資金	(株)三井住友銀行	1,853
	S M B C 日興証券(株)	1,200
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,112
	(株)みずほコーポレート銀行	488
	住友信託銀行(株)	439
	(株)三重銀行	393
	(株)伊予銀行	195
	(株)群馬銀行	130
	(株)りそな銀行	110
	(株)静岡銀行	97
	(株)岩手銀行	97
	(株)第四銀行	91
	(株)富山第一銀行	64
	(株)千葉銀行	64
	(株)西日本シティ銀行	64
		計

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,197	43,289	41,845	4,641

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V 預り金	67
仮受消費税	2,898
関係会社預り金	2,137
その他	133
計	5,236

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,891
未認識数理計算上の差異	12
未認識過去勤務債務	116
計	5,762

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日提出

（第63期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日提出

（第63期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日提出

#### 4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会に

における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年7月5日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大豊建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。